

文化遺産オンライン構想に関する ワーキンググループ報告

平成16年10月27日

文化遺産ワーキンググループ・グループリーダー
高島秀之

開催状況

第4回会合（平成16年6月7日開催）

< 議事 >

凸版印刷におけるデジタルアーカイブの取組事例について

斎藤構成員から、凸版印刷におけるデジタルアーカイブの取組事例について説明。

大日本印刷の文化遺産アーカイブに対する取組について

久保田構成員から大日本印刷における文化遺産アーカイブに対する取組事例について説明。また、DNPアーカイブ・コムから、文化遺産アーカイブビジネスの現状について説明。

文化遺産オンラインポータルサイトについて

文化庁から、「文化遺産オンライン」のポータルサイト公開内容について説明。

平成16年度実証実験の概要について

総務省から、平成16年度実証実験の概要について説明。また、実証実験への参加博物館・美術館等の推奨依頼を行う。

主な意見等

デジタルアーカイブに関しては、画像や動画の加工だけでなく、効果的な検索の環境が充実していくかが重要。

デジタル化にあたり、本物に手をつけずに、バーチャルに画像を修復していくという良さも今後十分検討していくべきであろう。

山形デジタルアーカイブが、動画コンテンツに関して、ID及びメタデータを整備した形式で、「祭り」「伝統芸能」「建造物」等を豊富に所持されている。実証用の動画コンテンツとして推奨できる。

京都府・大阪府・奈良県・京都市・大阪市が、文化の蓄積も非常に長く、優れたコンテンツを所持している。

岐阜県がデジタルアーカイブに非常に熱心である。

立命館大学のアトリサーチセンターが伝統芸能関連のデジタルアーカイブを推進している。

実証実験において、小規模館を対象にした場合、経験がなく、何らかの助けが必要である。

実証実験にあたり、博物館・美術館としては、メタデータ体系を共通のメタデータ体系に載せ替える作業が一番煩雑であり、インセンティブがないと積極的に参画しないという実情がある。

コンテンツ流通の観点から、静止画の画質に関して、低解像度に関しては文化庁の文化遺産オンラインでも一般公開しているが、高解像度の静止画に関しては出そろっていない。この当たりの不安要素を取り除くことも重要である。

文化財の場合、課金面で、売上に応じて配分するなど方法論の検討が必要である。

第四回会合においては、文化遺産デジタルアーカイブの取組事例の紹介を行うとともに、平成16年度実証実験の概要について説明し、実証実験参加館に関して構成員より推薦をいただいた。具体的な参加館については、推薦に基づいて、事務局が検討することとした。（配付資料2を参照）

文化遺産オンライン構想に係るワーキンググループについて(1)

デジタル資産活用戦略会議 文化遺産ワーキンググループ開催要綱

平成15年7月7日

文化遺産ワーキンググループ了承

1 会の名称

文化遺産ワーキンググループ(以下、「文化遺産WG」という。)

2 背景・目的

博物館・美術館等が制作・保存している文化遺産情報等の公共的なデジタル資産を、社会・経済・文化等の多様な活動に活用し、新たな価値を創造していくことが求められている。このため、公共的なデジタル資産のオンライン流通や素材としての利活用を促進するためのインフラ、技術、制度等のあり方を総合的に議論し、デジタル資産の利活用の高度化の推進に資することを目的として、「デジタル資産活用戦略会議」が開催されているが、同会議の検討事項のうち、「文化遺産オンライン構想」を推進するために必要な諸課題の検討等のため、文化遺産WGを開催する。

3 文化遺産WGにおける検討事項

- (1)「文化遺産オンライン構想」の推進に係る諸課題の検討
- (2)実証実験の推進方策 等

4 文化遺産WGの構成

- (1)構成員は別紙のとおりとする。
- (2)文化遺産WGにはリーダー1名を置く。
- (3)リーダーは、「デジタル資産活用戦略会議」の座長が、その構成員の中から指名する者があたる。
- (4)リーダーは、文化遺産WGを招集し、主宰する。
- (5)リーダーは、必要があるときは、外部の関係者の出席を求め、意見を聞くことができる。
- (6)リーダーは、上記のほか、文化遺産WGの運営に必要な事項を定める。

5 開催期間

平成15年7月から平成17年3月までを予定。(平成16年3月10日文化遺産ワーキンググループにて1年間延長を了承)

6 庶務

- (1)文化遺産WGの庶務は、総務省情報通信政策局コンテンツ流通促進室が行う。
- (2)庶務の処理に当たっては、文化庁文化財部伝統文化課及び総務省自治行政局地域情報政策室の協力を得る。

文化遺産オンライン構想に係るワーキンググループについて(2)

デジタル資産活用戦略会議 文化遺産ワーキンググループ 構成員

(リーダー)

(五十音順・敬称略)

高島 秀之 文教大学情報学部教授

(構成員)

安達 淳	国立情報学研究所情報学資源研究センター長
新 麗	(株)インターネットイニシアティブ技術研究所
池田 久志	(社)日本民間放送連盟デジタル推進部主幹
岩浪 剛太	(株)インフォシティ代表取締役社長
大久保 昇	(株)内田洋行教育システム事業部副事業部長
大澤 一智	松下電器産業(株)パナソニックシステムソリューションズ社 公共ソリューション本部教育グループ課長
柿元 俊博	富士通(株)富士通研究所ソリューション研究開発室主管研究員
岸上 順一	日本電信電話(株)第三部門プロデュース担当プロデューサ
久保田靖夫	大日本印刷(株)C&I事業部AT技術主幹
小森 隆夫	日本放送協会マルチメディア局アーカイブス部長
斎藤 伸雄	凸版印刷(株)Eビジネス推進本部研究開発部課長
清水 宏一	京都市観光政策監
下川 和男	日本電子出版協会理事(イースト(株)常務取締役)
田良島 哲	東京国立博物館事業部情報課情報管理室長
平松 勝蔵	三菱電機(株)映像情報システムセンター文化施設担当部長
森西 真弓	立命館大学教授